

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)
【会社名】	株式会社丸栄
【英訳名】	MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 京 極 修 二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号
【電話番号】	052(264)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 渡 邊 克 哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号
【電話番号】	052(264)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 渡 邊 克 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日
売上高 (百万円)	12,645	12,220	26,106
経常利益 (百万円)	37	140	95
四半期(当期)純損失 () (百万円)	139	5	421
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	145	1	421
純資産額 (百万円)	20,465	20,185	20,188
総資産額 (百万円)	47,427	46,284	46,901
1 株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	1.07	0.04	3.24
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	43.6	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	512	837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	197	208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	687	712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,395	1,286	1,264

回次	第94期 第 2 四半期 連結会計期間	第95期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
1 株当たり 四半期純損失 () (円)	1.08	0.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などにより、企業業績や個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方ではエネルギー価格の高騰をはじめ、海外情勢や新興国経済の動向などが引き続き景気を下押しするリスクとなっています。

こうした環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、消費マインドの改善により、高級時計や宝飾品などの高額商品の販売に加え、猛暑に伴う夏物衣料や雑貨等の盛夏商材が好調な動きとなりました。しかしながら、円安による物価上昇や今後予定される消費税率の引き上げの影響を踏まえますと、先行きは依然不透明な状況にあります。

こうした状況下、当社は業績の向上に向け、主力でありますヤング・ニューキャリアゾーンの更なる強化を優先課題として捉え、売場の再構築に取り組みました。併せて、継続的な経費の節減や費用対効果の向上に努めるなど、経営効率の高い店舗運営体制の確立に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高は122億2千万円(前年同期比96.6%)となりました。利益面につきましては、営業利益1億8千6百万円(前年同期比174.5%)、経常利益1億4千万円(前年同期比374.7%)となりましたが、特別損失として固定資産除却損1億4千1百万円を計上いたしました結果、5百万円の四半期純損失(前年同期は1億3千9百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、会社設立70周年を記念し、新企画の各種物産展の開催や好評を博しております正月催事の「大黄金展」を夏にも開催するなど、積極的なイベント展開を図ってまいりました。また、前年導入しました丸善書店の集客効果や前倒して4月より開催しましたピアガーデンも好調に推移するなど、集客力の強化と全館への波及効果による売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら、再構築中のヤング・ニューキャリアゾーンが伸び悩み、百貨店業の売上高は108億6千7百万円(前年同期比96.9%)となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に努めた結果、営業利益8千2百万円(前年同期は営業損失3千3百万円)となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、空室率の低減に取り組みましたが、売上高は8億4千7百万円(前年同期比93.6%)、営業利益2億9千2百万円(前年同期比83.5%)となりました。

その他

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は5億5百万円(前年同期比96.7%)、営業損失9百万円(前年同期は営業損失1千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、462億8千4百万円となりました。これは流動資産が1億1千4百万円、固定資産が4億9千7百万円、それぞれ減少したことによります。流動資産の減少については、受取手形及び売掛金が1億1千万円減少したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却等により有形固定資産が1億9千万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円減少し、260億9千9百万円となりました。これは流動負債が8億8千万円減少し、一方、固定負債が2億6千7百万円増加したことによります。流動負債の減少については、短期借入金が9億円減少したことなどによります。固定負債の増加については、社債が1億8千5百万円減少し、長期借入金が4億9百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、201億8千5百万円となりました。これは主に四半期純損失5百万円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億8百万円減少し、12億8千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5千万円減少し、5億1千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が0百万円、減価償却費3億8千4百万円等による調整と売上債権の減少額1億1千万円、棚卸資産の減少額3千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億9千7百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は5千1百万円の支出)これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千6百万円、貸付金の回収による収入3億8千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億2千3百万円増加し、6億8千7百万円となりました。これは主に、長期借入による収入24億円、長期借入金の返済による支出19億2千6百万円、短期借入金の純減額9億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	130,368,887	130,368,887	—	—

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化 3,500百万円)によって発行された
ものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日	—	130,368,887	—	9,937	—	2,290

(6) 【大株主の状況】

平成25年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号	89,977	69.01
丸栄協栄会	名古屋市中区栄三丁目 3 番 1 号 （株）丸栄内	2,708	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	2,173	1.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	1,760	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	1,457	1.11
中 林 智 子	名古屋市瑞穂区	1,241	0.95
川 崎 晃 義	名古屋市千種区	1,214	0.93
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番 1 号	808	0.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	767	0.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	689	0.52
計	—	102,796	78.85

- (注) 1. 丸栄協栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年 8 月16日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年 8 月 9 日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	2,173	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	460	0.53
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	988	1.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,988,000	128,988	—
単元未満株式	普通株式 883,887	—	—
発行済株式総数	130,368,887	—	—
総株主の議決権	—	128,988	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 丸 栄	名古屋市中区栄 三丁目3番1号	497,000	—	497,000	0.38
計	—	497,000	—	497,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276	1,299
受取手形及び売掛金	560	450
商品	424	388
その他	807	816
貸倒引当金	145	145
流動資産合計	2,922	2,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,734	8,513
土地	30,433	30,433
その他（純額）	266	298
有形固定資産合計	39,435	39,245
無形固定資産		
のれん	1,342	1,300
その他	60	88
無形固定資産合計	1,402	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,457
その他	687	364
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,115	2,822
固定資産合計	43,954	43,456
繰延資産	24	19
資産合計	46,901	46,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736	1,707
短期借入金	1,700	800
1年内返済予定の長期借入金	3,867	3,930
1年内償還予定の社債	470	420
未使用商品券等引当金	311	298
その他の引当金	52	50
その他	2,844	2,894
流動負債合計	10,982	10,101
固定負債		
社債	715	530
長期借入金	7,684	8,094
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付引当金	316	316
その他	3,015	3,057
固定負債合計	15,730	15,997
負債合計	26,712	26,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	727	722
自己株式	107	110
株主資本合計	12,847	12,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	16
土地再評価差額金	7,328	7,328
その他の包括利益累計額合計	7,341	7,344
純資産合計	20,188	20,185
負債純資産合計	46,901	46,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	12,645	12,220
売上原価	10,049	9,702
売上総利益	2,596	2,518
販売費及び一般管理費	2,489	2,332
営業利益	106	186
営業外収益		
受取利息	7	2
持分法による投資利益	26	27
売場改装協力金	68	87
その他	19	19
営業外収益合計	122	136
営業外費用		
支払利息	133	120
その他	58	61
営業外費用合計	191	181
経常利益	37	140
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	182	141
特別損失合計	182	141
税金等調整前四半期純損失()	133	0
法人税等	5	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	139	5
四半期純損失()	139	5

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	139	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6	3
四半期包括利益	145	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	1
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	133	0
減価償却費	404	384
のれん償却額	41	41
受取利息及び受取配当金	13	7
支払利息	133	120
持分法による投資損益(は益)	26	27
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	109	110
たな卸資産の増減額(は増加)	105	34
仕入債務の増減額(は減少)	99	29
その他	151	5
小計	660	620
利息及び配当金の受取額	20	14
利息の支払額	111	109
法人税等の支払額	5	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	125	-
有形固定資産の取得による支出	155	146
貸付金の回収による収入	28	383
その他	49	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660	900
長期借入れによる収入	1,900	2,400
長期借入金の返済による支出	1,920	1,926
社債の発行による収入	584	-
社債の償還による支出	360	235
配当金の支払額	0	-
その他	8	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47	22
現金及び現金同等物の期首残高	1,347	1,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395	1,286

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	一百万円	27百万円
支払手形	— "	126 "
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	— "	9 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	868百万円	804百万円
退職給付費用	39 "	37 "
のれん償却額	41 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	1,406百万円	1,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11 "	12 "
現金及び現金同等物	1,395百万円	1,286百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,216	905	12,122	523	12,645	—	12,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	81	83	409	493	493	—
計	11,219	986	12,206	933	13,139	493	12,645
セグメント利益又は損失()	33	349	316	10	306	199	106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 199百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,867	847	11,714	505	12,220	—	12,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	73	76	373	449	449	—
計	10,869	921	11,791	879	12,670	449	12,220
セグメント利益又は損失()	82	292	374	9	364	178	186

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 178百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失()	1.07円	0.04円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	139	5
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	139	5
普通株式の期中平均株式数 (株)	129,886,938	129,876,897

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社丸栄

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。